

平成25年度業務指標(下水道維持管理サービス向上のためのガイドライン:日本下水道協会)

CI(背景情報 Context Information の略)

CI番号	指標の名称	計 算 式	23年度	24年度	25年度	業務指標の説明
事業体の特徴	CI10	事業体の名称	紫波町	紫波町	紫波町	事業体の名称です。
	CI120	地方公営企業法の適用有無	有	有	有	地方公営企業法の適用の有無を示します。 紫波町の下水道事業は平成23年4月1日より地方公営企業法を適用しています。
	CI130	事業名	管理型浄化槽	管理型浄化槽	管理型浄化槽	この指標は公共下水道を対象に作成されたものですがその他下水道事業にも活用します。
	CI150	職員数	1	1	1人	当町の下水道事業のうち管理型浄化槽事業に携わる職員数の人数です。
	CI160	資金収支 (決算収入額)	89,976	70,167	81,137千円	管理型浄化槽事業における収入額(料金、企業債、国庫補助事業、一般会計補助金、その他の収入)です。
	CI170	資金収支 (決算支出額)	101,065	82,854	92,030千円	管理型浄化槽事業における支出額(維持管理費、元金償還金、企業債利子、建設費、改良費)です。
	CI180	維持管理費	34,837	31,224	32,500千円	管理型浄化槽事業の管理運営に要する経費(管理費、その他の費用)です。
	CI190	維持管理費 民間委託比率	$\frac{\text{浄化槽管理委託分} + \text{その他委託分}}{\text{維持管理費(総額)}} \times 100$ 千円	67.65	81.36	82.03%

CI番号	指標の名称	計 算 式	23年度	24年度	25年度	業務指標の説明	
地域 の 特 徴	CI100	行政区域内人口	紫波町の人口	34,136	34,044	33,962 人	住民基本台帳による紫波町の人口(外国人登録人口を含む)です。
	CI110	処理区域内人口	処理区域内の行政人口	6,799	6,714	6,580 人	浄化槽が整備により処理可能となる区域の人口(住民基本台帳数値で外国人登録を含む)です。
	CI120	排水人口密度	$\frac{\text{排水区域内人口}}{\text{排水区域面積}}$	0.300	0.296	0.290 人/ha	浄化槽設置により汚水を排除できる区域の、1haの中の人口割合です。
	CI130	人口に対する普及率	$\frac{\text{管理型浄化槽設置人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	6.0	6.2	6.4 %	管理型浄化槽の進捗状況を表す指標として、紫波町行政人口の中で管理型浄化槽を設置した人口の割合です。
	CI140	水洗化率	$\frac{\text{水洗便所設置済人口(接続人口)}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	30.2	31.2	33.0 %	浄化槽設置区域内の方のうち、管理型浄化槽を設置された方の割合です。 平成25年度末現在 浄化槽設置済人口:2,170人
	CI180	現在晴天時処理能力		789	830	880 m3	設置済浄化槽が一日に処理できる能力を示します。
	CI210	浄化槽設置数		545	574	603 箇所	管理型浄化槽の設置数です。

# 平成25年度業務指標(下水道維持管理サービス向上のためのガイドライン:日本下水道協会)

PI(業務指標 Performance Indicator の略)

PI番号	指標の名称	計 算 式	23年度	24年度	25年度	業務指標の説明
運 転 管 理 ( 水 処 理 施 設 )	Ot10 浄化槽の 老朽化率	$\frac{\text{主要設備の経過年数(総計)}}{\text{主要設備の標準的耐用年数(総計)}} \times 100$	12.43	19.29	21.72	% 主要設備の経年状況を数値化したものです。過度に上昇すると、運転管理に支障をきたす恐れがあるばかりでなく、短期間に多額の費用を設備の修繕や更新へ投資する必要があると考えられます。
	Ot40 施設の耐震化率 (建築)	$\frac{\text{耐震化した建築施設数}}{\text{耐震化が必要な建設施設数}} \times 100$	100.00	100.00	100.00	% 近年の災害において、集合処理では管きょが被災することにより、被災箇所から上流のトイレが全て使えないという被害が発生しています。浄化槽は槽本体がFRP製で被害が少なく、被災しても個別修繕で復旧できるという利点があります。
	Ot50 目標水質達成率 (BOD)	$\frac{\text{目標水質達成回数(BOD)}}{\text{水質調査回数(BOD)}} \times 100$	77.0	74.0	77.1	% 流入水質の変動や水処理工程の変更等がない場合、本指標値は施設の特性に合わせて設定した目標値をクリアする統計的確立値とある程度、相関します。その値が大きく乖離する場合は、原因等を究明して必要に応じ改善のための対策を講じる必要があります。
	Ot120 水処理使用消毒剤 原単位	$\frac{\text{使用消毒剤量}}{\text{年間総汚水処理水量}} \times 10^6$	4.66	4.32	5.02	g/m3 衛生的で安全な処理水を公共用水域に放流するためには、放流水を消毒しなければなりません。管理型浄化槽では固形塩素剤を使用しています。

PI番号	指標の名称	計 算 式	23年度	24年度	25年度	業務指標の説明	
ユーザーサービス	U100	下水道サービスに対する苦情件数(10万人当たり)	$\frac{\text{苦情総件数}}{\text{下水道処理人口}} \times 105$	0.00	0.00	0.00	件 この数値が高いと、ユーザーが管理型浄化槽事業に対する関心が高くサービス向上に対する期待度が大きいといえます。住民からの苦情は、下水道サービスの向上への貴重な情報と捉え、正確に記録し内容とともに指標の経年変化を分析します。
	U110	苦情処理率	$\frac{\text{1週間以内に処理した苦情件数}}{\text{苦情総件数}} \times 100$	—	—	—	% 数値が大きいくほど、ユーザーからの苦情を早期に解決していることになり、ユーザーの下水道サービスへの信頼や満足を得ることができます。ユーザーの下水道サービスに対して理解を得ることは、下水道事業の円滑な推進を可能にします。
	U120	下水道使用料(一般家庭用)	7人槽料金(税抜き)	3,740	3,740	3,740	円 ユーザーにとってこの指標は小さいほどよい。しかし、どこまでのコストを回収するか地域の実情に応じて考え方がそれぞれの下水道管理者により異なるため料金差が生じてきます。この指標は最も使用者の多い7人槽の料金を記載しています。
	U130	下水道処理人口1人当たり汚水処理費(維持管理費)	$\frac{\text{維持管理費(汚水分)}}{\text{下水道処理人口}}$	16,869	15,133	14,926	円/人 この数値は、低いほど効率的です。ただし、維持管理が適正に行われていることが条件となります。下水道処理人口が小さくなるほど維持管理にスケールメリットが働きにくくなるため、この数値は高くなる傾向があります。
	U140	下水道処理人口1人当たり汚水処理費(資本費)	$\frac{\text{資本費(汚水分)}}{\text{下水道処理人口}}$	8,021	4,277	4,208	円/人 この数値は、低いほど効率的です。ただし、建設改良事業が適正に行われていることが条件となります。なお、下水道処理人口が小さくなるほど施設整備にスケールメリットが働きにくくなるため、この指標が高くなる傾向があります。本指標では、一般会計が負担すべき経費も含めたものとしているので、この点を留意する必要があります。
	U150	下水道処理人口1人当たり汚水処理費	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{下水道処理人口}}$	24,889	19,410	19,134	円/人 この数値は、ユーザー一人一人が年間に排出する汚水を処理するための費用を表したものであり、下水道のコストを分かり易く伝えるものです。本指標では、一般会計が負担すべき経費も含めたものとしているので、この点を留意する必要があります。
	U160	職員1人当たり下水道使用料収入	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{職員数}}$	23,823	25,868	27,227	千円/人 人口密度、地形、施設の老朽度等、事業者の地域特性を勘案して数値を分析、評価する必要があります。
	U170	職員1人当たり年間有収水量	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	123	135	139	千m <sup>3</sup> /人 事業の効率化に関する指標です。人口密度、地形、施設の老朽度等、事業者の地域特性を勘案して数値を分析、評価する必要があります。
	E30	下水汚泥リサイクル率	$\frac{\text{汚泥利用量}}{\text{発生汚泥量}} \times 100$	100.00	100.00	100.0	% 汲み取った汚泥はし尿処理場を経由し、全てコンポストに変わります。

PI番号	指標の名称	計 算 式	23年度	24年度	25年度	業務指標の説明	
経営	M30	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	82.20	82.15	91.07	% 経常費用が経常収益によって、どの程度賅われているかを示すもので、収益性を見る際の代表的な指標です。経年的な収支の比較、分析に活用できます。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味しています。
	M40	繰入金比率 (収益的収入分)	$\frac{\text{雨水処理負担金実繰入額} + \text{他会計繰入金繰入額}}{\text{収益的収入}} \times 100$	47.30	40.79	46.08	% 収益的収入における繰入金の依存度を表しており、下水道事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標です。下水道事業は、下水道使用料を主な収入源とする独立採算制を原則としており、基本的にはこの指標は低いほど、経営状況の健全性、効率性が高いことを示します。ただし、基準内繰入金については制度上問題はありません。
	M50	繰入金比率 (資本的収入分)	$\frac{\text{他会計補助金実繰入額}}{\text{資本的収入}} \times 100$	1.80	1.98	0.18	% 資本的収入における繰入金の依存度を表しており、下水道事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標です。下水道事業は、下水道使用料を主な収入源とする独立採算制を原則としており、基本的にはこの指標は低いほど、経営状況の健全性、効率性が高いことを示します。ただし、基準内繰入金については制度上問題はありません。
	M60	使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	192.90	191.80	195.88	円/m <sup>3</sup> 事業者の使用料を論ずる際に有効です。したがって、同規模自治体平均と比較して低い自治体にあつては、使用料設定上の問題点を検証する必要があります。
	M70	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	414.00	295.64	298.71	円/m <sup>3</sup> 処理人口規模が小さくなるほど施設整備、維持管理にスケールメリットが働きにくくなるため、この指標は高くなる傾向があります。この数値は低いほど効率的です。しかし、放流先や地形、先行投資の割合など、事業環境の影響を受けるため、この指標の水準だけでは、経営の優劣を判断することは難しい。
	M80	汚水処理原価 (維持管理費)	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	280.59	230.50	233.02	円/m <sup>3</sup> 低いほど効率的です。この指標は、M60使用料単価、M110経費回収率(維持管理)と合わせて見る必要があります。処理人口規模が小さくなるほど維持管理にスケールメリットが働きにくくなるため、この指標は高くなる傾向にあります。なお、この指標の低い理由が、本来必要な維持管理を十分に行っていないことにある場合は、適正な原価とはいえない面もあります。
	M90	汚水処理原価 (資本費)	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	133.41	65.15	65.69	円/m <sup>3</sup> 処理人口規模が小さいほど施設整備にスケールメリットが働きにくくなるため、この指標は高くなる傾向があります。この指標は低いほうが効率的であるといえます。

PI番号	指標の名称	計 算 式	23年度	24年度	25年度	業務指標の説明	
経営	M100	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	46.66	64.88	65.57	% 処理人口規模が小さいほど施設整備にスケールメリットが働きにくくなるため、この指標は低くなる傾向があります。繰入金によって収入不足を補てんしてる事業体では、組織の簡素合理化、定員管理の適正化業務の民間委託などを促進し経費の抑制を図る一方、使用料の適正化を図ることにより、この指標の向上に取り組む必要があります。この数値は高いほど経営健全であり、100%が理想です。
	M110	経費回収率 (維持管理費)	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費(維持管理費)}} \times 100$	68.76	83.22	84.06	% 一般会計で負担すべき経費を除いた汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則です。使用料の適正化を図ることや企業努力により、維持管理費を削減することにより、この指標は向上します。高いほど経営が健全です。
	M120	経費回収率 (資本費)	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費(資本費)}} \times 100$	144.61	294.45	298.18	% 既に発行された企業債あるいは地方債や資産の取得価格に基づき算定されたものであり、削減することは困難であるが、資本費平準化債や低利への借換など高資本対策を行うとともに、使用料の適正化を図る必要があります。また、適正規模への下水道計画の見直しや建設改良の削減に努めるべきです。高いほど経営が健全です。
	M150	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金(又は剰余金)}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 41.12	△ 74.58	△ 89.04	% 累積欠損金(剰余金)比率は、事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金(剰余金)の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金(剰余金)の割合をいいます。もちろん、累積欠損金が発生していれば数値はマイナスとなり、剰余金が発生していればプラスの数値を表し、財務体質の健全さの目安となります。
	M160	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債及び資本}} \times 100$	48.13	47.10	47.13	% 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表しており、企業経営の安定度がわかる。お客様が無意識で排水するために必要な下水道施設の建設は、資金の多くを企業債(借入資本金)により調達しています。したがって、下水道事業において自己資本構成比率は低くなる傾向があります。
	M170	企業債償還元金 対 減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	10.05	21.52	29.55	% 内部留保資金である減価償却費で企業債元金償還金が賄われているかどうかを示す指標です。この指標は低いほど将来へ向けた施設の改築、更新費用を留保しており、持続的経営が行われていると読み取ることができます。ただし、維持管理費等により欠損金が生じている場合は留保資金とはなりません。
	M180	流動費比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	438.97	292.15	352.91	% 流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。当会計では分母となる流動負債が少額のため高い数値となります。